

保健福祉局 令和4年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

本格的な人口減少・超高齢社会の到来の中でも、本市の将来都市像（上質な生活都市）の実現に必要な健康や福祉の向上に資する取組を進めていくためには、主体的な健康づくりの推進、誰もが自分らしく生き生きと長生きして暮らせる地域共生社会の実現、安心して暮らせる地域医療体制の実現等が求められます。

これらを実現していくためには、社会保障制度、地域保健・地域医療等に対するニーズが量的・質的にもますます増大・多様化していくことが見込まれることから、様々な施策を推進していく必要があります。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策や、介護、障害、医療等様々な分野において負担が増大しているケアラーへの支援など、新たに生じてきた喫緊の課題に対して、柔軟に対応していくことが必要となります。

（1）新型コロナウイルス感染症対策の充実

新型コロナウイルス感染症に適切に対応し、市民への影響を最小限に留める必要があります。そのため、正確な検査を実施することや、引き続き患者等に適切な医療を提供することができるよう、新型コロナウイルス感染症等に対応する医療機関等を支援することが必要となります。

また、誰もが安心して生活できる環境を確保するため、各種福祉サービスを継続して提供できるよう、各事業所等が行う感染防止対策に対して支援を行う必要があります。

さらに、感染拡大防止を図るため、市民に対し、新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に進めていく必要があります。

（2）地域医療提供体制の整備

本市では、今後、高齢者数の継続的な増加が見込まれることに伴い、全体としての医療需要の増加や疾病構造の変化に伴う、回復期・慢性期の医療ニーズの増加等の変化が見込まれます。

そのため、埼玉県地域医療構想を踏まえた病院間の機能の分化・連携を進めるとともに、病院と病院の連携及び病院と診療所の連携をより推進する必要があります。

これらに加え、重層的な救急医療体制の整備など、感染症への対応を踏まえ、地域医療の諸課題に取り組む必要があります。

本市が運営する唯一の公立病院であるさいたま市立病院は、地域の基幹病院として、地域医療における中核的な役割を果たしていますが、救急・周産期・感染症・災害等の不採算・特殊部門に係る医療の多くを公立病院が担っている中、全国的に公立病院を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっています。

このような状況の下、医療機能の拡充・強化を行ったさいたま市立病院では、市民が地域の中で必要な医療を受けることができる「地域完結型医療の要」として、安定した医療提供体制を維持するため、中期経営計画に基づき、医療機能の充実と健全な経営基盤の確立を図る必要があります。

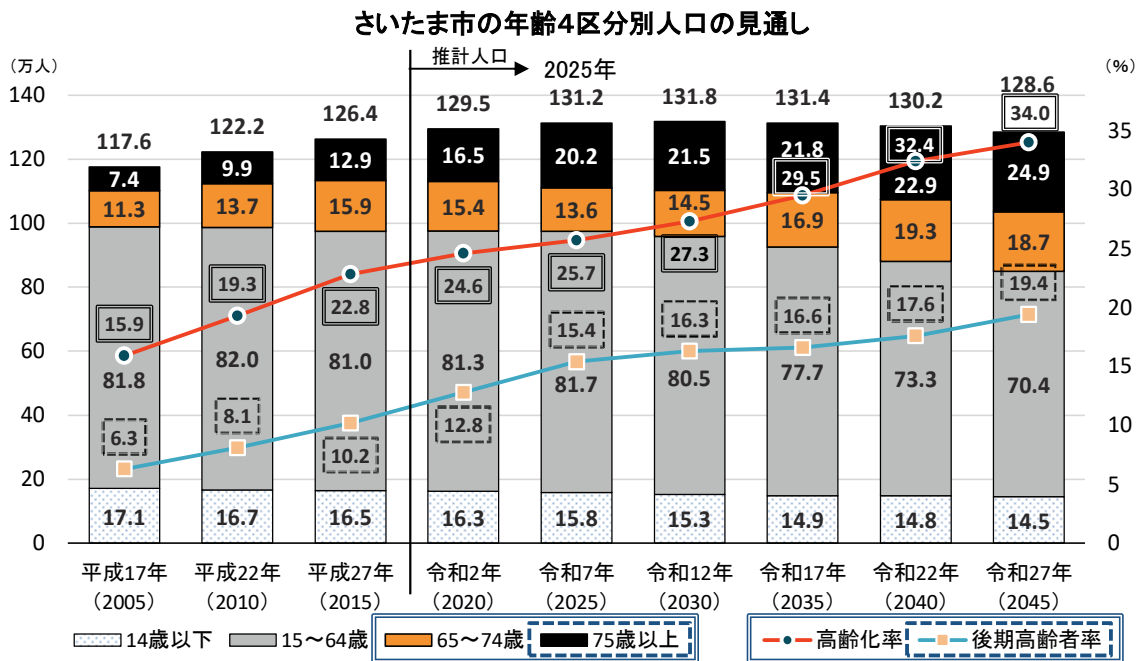
あわせて、さいたま市立病院が市内で唯一の第二種感染症指定医療機関に指定されていることから、感染症法に規定された二類感染症が地域で発生した際に対応できる体制を平時より整える必要があります。

(3) 高齢者福祉の充実

令和3年10月現在、本市の高齢化率は23.1%であり、人口約133万人のうち、高齢者が30万人を超える状況です。団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる令和7（2025）年には、高齢化率が25.7%に、後期高齢者率も15.4%に達する見込みです。

このような超高齢社会において、市民一人ひとりが人生100年時代におけるライフデザインを描き、「生涯現役」で、充実したセカンドライフを過ごすとともに、積極的な社会参加と地域社会の主たる担い手として活躍できるよう、様々な環境づくりに取り組む必要があります。

あわせて、介護予防を推進することで、介護状態の重度化を抑制するとともに、たとえ重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供できる「地域包括ケアシステム」を推進させる必要があります。



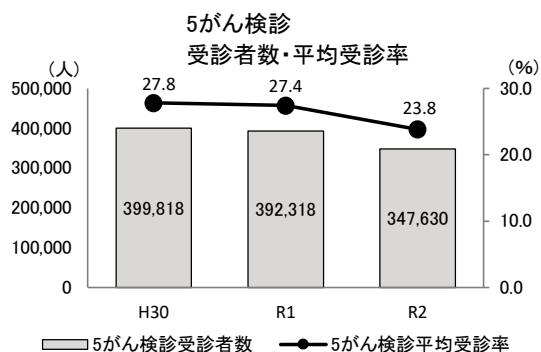
資料 平成27（2015）年までは、「国勢調査」（総務省）に基づきます。
 ※令和2（2020）年以降は、国立社会保障・人口問題研究所から発表された推計値につき、上記説明の数値（実績値）とは異なります。
 ※あくまでも過去の状況から推計されたものであり、今後の都市開発等の政策的要因を加味したものではありません。

(4) 健康づくりの推進

本市における主な死因として、がん、心疾患、脳血管疾患といった三大生活習慣病が上位を占めています。このため、ヘルスプラン21（第2次）、第3次食育推進計画、がん対策推進計画等に基づき、生活習慣病予防に取り組むことが喫緊の課題となっています。

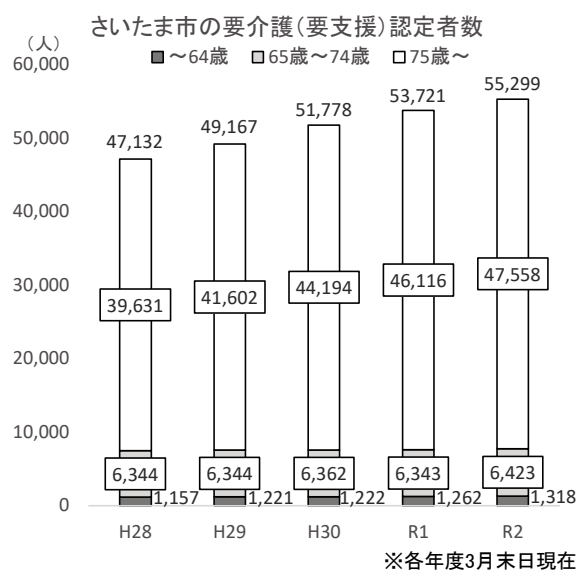
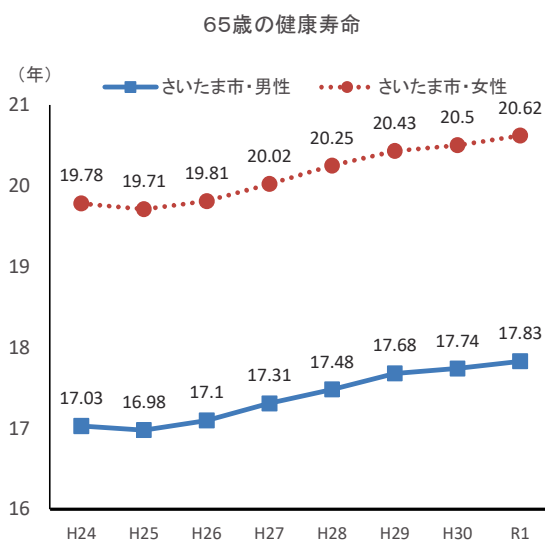
今後も、健康マイレージを始めとした、官民一体となった手軽に楽しく取り組めるウォーキングの推奨や食生活の改善を通して、市民一人ひとりの生活習慣の改善とその維持につながる取組が必要です。

また、厚生労働省の指針に定められた5つのがん検診について、がんの早期発見・早期治療のために、引き続き、受診を促すとともに、科学的根拠に基づく検診を実施するため、適切な精度管理を行う必要があります。



さらに、寿命が延び、年齢を重ねるほど、要介護状態になるリスクは高くなっていきます。市民が幸せを実感しながら生活していくためには、単に長生きをするだけではなく、いきいきと暮らすことができるようなQOL (Quality of Life: 生活の質) の向上が大切です。

そのため、運動・栄養（口腔ケアを含む。）・社会参加の3つの観点から行う介護予防の取組などを充実させ、高齢者自身が健康づくりや生活機能の維持、認知症の予防、あるいは地域活動などに積極的に取り組むことができるよう、支援を進めていく必要があります。



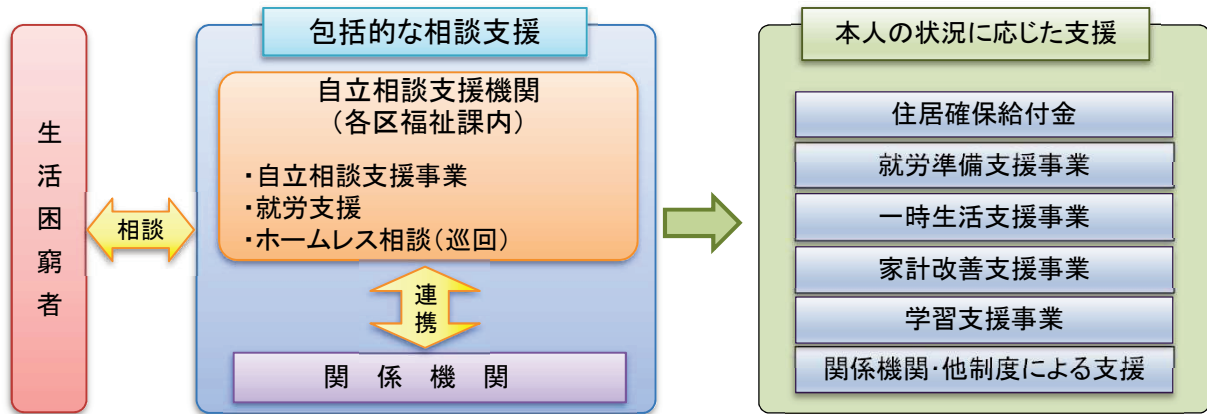
(5) 生活困窮者対策の推進

経済的な問題による仕事や生活の困りごとの解決に向け、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援機関では、目標や支援内容を一緒に考え、自立に向けた支援を行っています。しかしながら、相談内容が複合化・複雑化しており、このような相談を受け止め、適切な支援機関につなぐなど、福祉の総合相談窓口として包括的な相談支援体制の構築を図る必要があります。

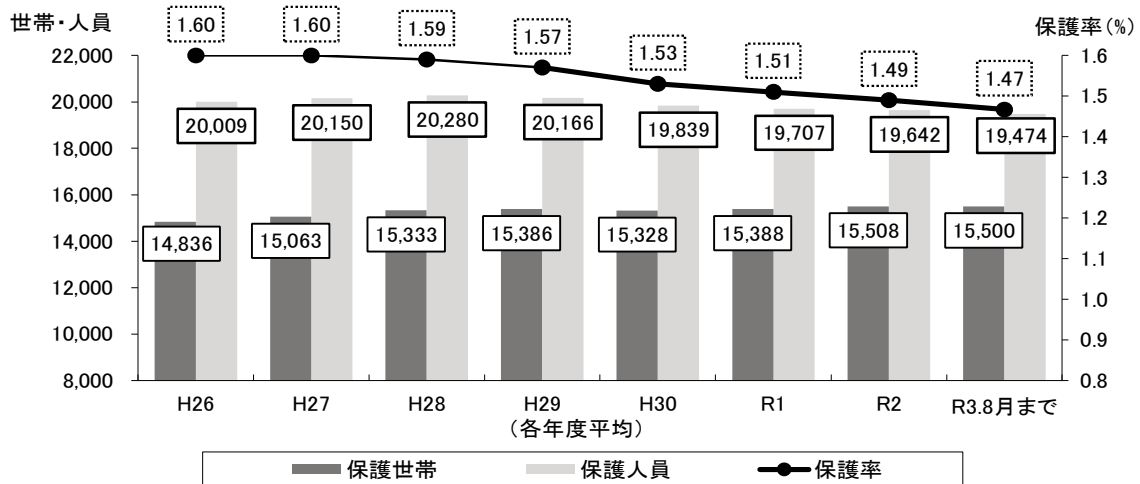
また、生活困窮者向け自立支援事業としては、ジョブスポットを活用した就労支援、生活習慣の改善や就労に必要な知識・能力を習得するための就労準備支援、家計管理能力を高めるための家計改善支援など相談者の状態に応じた支援策を用意する必要があります。あわせて、世代間の貧困の連鎖を防止するため学習支援を実施し、基礎学力の定着や進学の実支援及び高等学校からの中退防止等を図る必要があります。

さらに、生活保護業務における不正事案の防止に向けた取組、不正受給対策、居所を喪失するおそれのある者や無料低額宿泊所等入所者に対する転居支援、生活保護受給者への健康管理支援など、自立支援や適正化の取組を進める必要があります。

生活困窮者自立支援制度の全体像



さいたま市の生活保護の動向



(6) 障害者支援の推進

障害の有無にかかわらず、誰もが自らの主体性を持って安心して生活を送ることができる環境の整備が求められています。

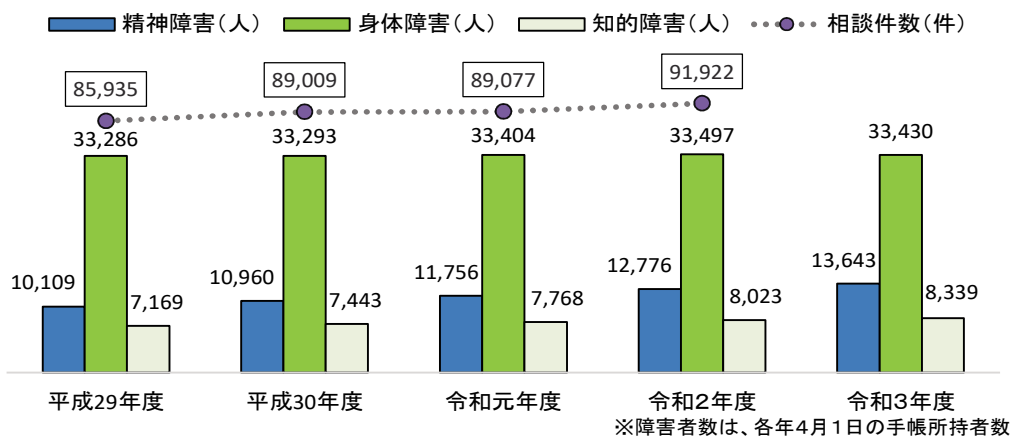
このため、地域社会に幅広く障害のある方に対する理解を深め、差別や虐待をなくすとともに、地域社会における様々な活動において、誰もが参加できる環境づくりを行う必要があります。

また、障害のある方一人ひとりの生活状態や障害に合わせて、ニーズを的確に把握し、そのニーズに合ったサービスを提供するために、相談支援体制の強化に取り組むとともに、地域共生社会の実現に向けて、地域ネットワークの構築を図る必要があります。精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築に向けては、保健、医療、福祉等の関係機関による連携を図り、多職種が協働して訪問支援等を実施します。

近年の障害者福祉法制の動向

- 平成23年8月 障害者基本法（改正）
障害者権利条約批准のために目的規定・国際協調等を調整
- 平成24年10月 障害者虐待防止法
障害者に対する虐待を防止するとともに、養護者の支援を規定
- 平成25年4月 障害者総合支援法（改正）
障害の範囲を拡大し、新たに難病を追加
- 平成28年4月 障害者差別解消法
障害を理由とした差別の解消のための国や自治体の取組を義務化
- 平成30年4月 障害者総合支援法（改正）
障害者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、新たなサービスの創設等
- 令和3年6月 障害者差別解消法（改正）※施行日は公布の日から3年以内
事業者による社会的障壁の除去の実施に係る必要かつ合理的な配慮の提供の義務化

障害者数と相談件数の推移



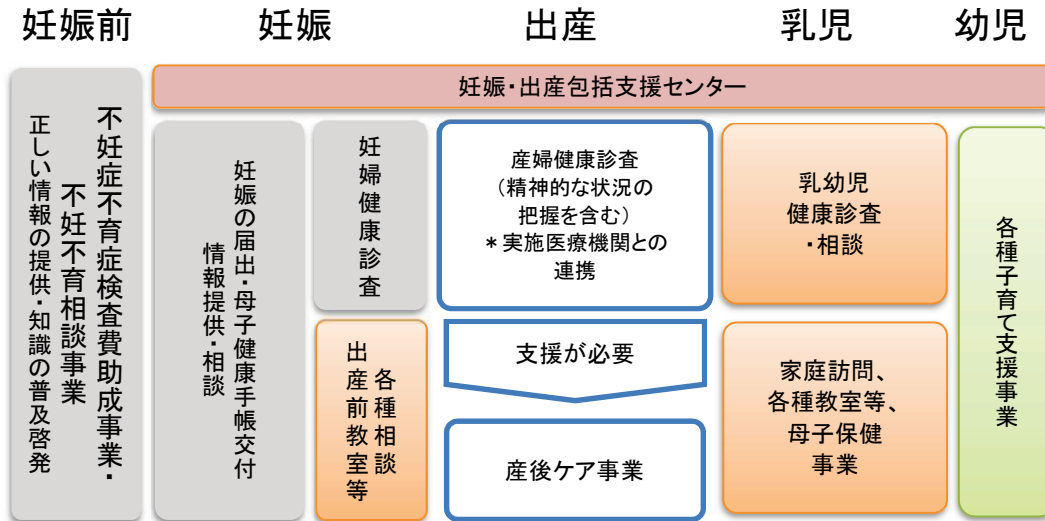
さらに、障害者の社会参加への意識は高く、就労意欲が増す中、就労に関する相談が増加傾向にあること、加えて発達障害に関する相談や困難事例が増加傾向にあることを踏まえ、ノーマライゼーションの理念に基づく就労支援及び発達障害者支援に関わる環境を整備し、社会資源を開拓していく必要があります。

(7) 地域保健の推進

近年の疾病構造の変化や保健サービスに対する市民ニーズの高度化・多様化により、地域住民の健康と衛生を支える保健所を取り巻く状況も大きく変化しています。このため、保健所では、市民の安心・安全を確保するため、「コンプライアンス（法令遵守）」と「EBPH（科学的根拠に基づく公衆衛生）」の理念に基づき、衛生行政を進める必要があります。

母子保健分野では、安心・安全な妊娠・出産・育児が実現できるよう、妊娠・出産包括支援センター等で、妊産婦を包括的、継続的に支援するとともに、産婦健康診査や産後ケア等のサービスを活用し、切れ目ない支援の充実を図ることが求められています。

妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援



また、不妊等に悩む夫婦に対し、カウンセラーによる専門相談事業を実施し、精神的負担の軽減を図るとともに、妊娠や不妊・不育等に関する正しい情報の提供・知識の普及啓発を実施していく必要があります。

一方、予防接種制度は、疾病の発生予防やまん延防止及び市民の健康保持と安全・安心のため、国の動向を踏まえ、予防接種法に基づく定期の予防接種事業を適切に実施していく必要があります。

* 予防接種の主な変遷(過去5年間)

年度	変更内容
H29	・H28年度麻しん・風しん第2期対象者の接種期間を7月末まで延長
H30	—
R1	・風しんの第5期定期予防接種が追加 ・成人用肺炎球菌定期予防接種の経過措置が5か年延長
R2	・ロタウイルスワクチン定期化 ・インフルエンザ定期予防接種無償化(新型コロナウイルス感染症対策) ・ヒトパピローマウイルス感染症定期予防接種(勧告)の一部改正 ・新型コロナウイルス感染症の臨時接種の実施決定
R3	・骨髄移植等により免疫低下した方に対する任意予防接種費用助成制度開始 ・ヒトパピローマウイルス感染症定期予防接種の個別勧奨再開

(8) 健康を守る試験検査の推進

新興再興感染症の発生や腸管出血性大腸菌、ノロウイルス等による食中毒の発生、有機溶剤等に関わる地下水汚染等、予測困難な健康危機事案に関し、正確な検査と迅速な対応をしていく必要があります。

また、市内を流通する食品の更なる安全性を確保するため、国際規格であるISO17025に基づく食品等の検査を実施することで、信頼性の高い検査結果を提供していく必要があります。



ISO17025に基づく食品衛生検査イメージ

2. 基本方針・区分別主要事業

超高齢社会にあつて、介護が必要な状態にあつても地域での自分らしい暮らし、身体面の健康だけでなく生きがいを感じる生活、個性が互いに尊重される社会、安心・安全に暮らすための医療提供体制など、様々な市民ニーズに的確に対応していくことが求められています。

こうした状況及びウィズコロナ・アフターコロナを見据えて、保健福祉局では、局の担う分野を以下の9つの主要な柱に分け、局内6部の主要事業を可能な限り横断的に取りまとめ、一体的に取組を進めていきます。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策を推進します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
1		新型コロナウイルス感染症患者等入院受入事業 〔地域医療課〕	962,505 (0)	731,460 (731,460)	新型コロナウイルス感染症患者等の入院受入を行った医療機関に対して補助金を交付	217
2		地域外来・検査センターの運営 〔地域医療課〕	156,668 (78,335)	220,697 (110,349)	市内4か所に地域外来・検査センターを設置し、新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者のPCR検査等を実施	217
3	新規	新型コロナウイルス感染症自宅療養者訪問看護支援事業 〔地域医療課〕	6,540 (6,540)	0 (0)	市内の自宅療養者に対する医療提供体制を強化するため、訪問看護を行う指定訪問看護ステーションに対し、補助金を交付	217
4		新型コロナウイルス感染症に係る行政検査 〔疾病予防対策課〕	1,530,412 (765,206)	1,177,572 (588,786)	保険適用されたPCR検査等に係る費用の公費負担及びPCR検査の一部を外部の民間検査機関に依頼	217
5		新型コロナウイルス感染症に係る相談事業 〔疾病予防対策課〕	246,220 (1)	243,155 (551)	新型コロナウイルス感染症に関する相談支援を実施	217
6		新型コロナウイルス感染症患者入院医療費の公費負担 〔疾病予防対策課〕	391,566 (98,065)	104,352 (26,088)	新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、入院医療費に係る費用を公費負担	217
7		新型コロナウイルス感染症患者自宅療養者向けの物資配送事業 〔疾病予防対策課〕	34,564 (1)	15,418 (0)	自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者に対して、パルスオキシメーターや食料品を配送	217
8	拡大	新型コロナウイルス感染症患者移送事業 〔疾病予防対策課〕	123,319 (61,660)	43,800 (21,900)	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、医療機関や宿泊施設へ患者を移送	217

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
9		患者対応のための個人防護具等の調達 〔疾病予防対策課〕	19,200 (9,600)	25,763 (12,882)	新型コロナウイルス感染症患者対応の際に必要なとなる個人防護具等を調達	217
10		新型コロナウイルス感染症検体搬送事業 〔疾病予防対策課〕	11,684 (5,843)	15,563 (7,782)	新型コロナウイルス感染症の検体を医療機関から保健所に搬送	217
11	新規	酸素濃縮装置整備事業 〔疾病予防対策課〕	15,840 (0)	0 (0)	自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者に対して、酸素投与を実施	217
12	拡大	新型コロナウイルスワクチン接種事業 〔新型コロナウイルスワクチン対策室〕	14,859,393 (0)	7,851,659 (532,322)	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施	220
13	総振	新型コロナウイルス検査事業 〔保健科学課〕	54,690 (29,959)	36,285 (18,143)	健康科学研究センターにおける新型コロナウイルス感染症の検査に必要な試薬等を備え、検査を実施	223
14		新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業 〔地域保健支援課〕	63,438 (31,720)	0 (0)	不安を抱える妊婦へのPCR検査等費用の助成及び感染した妊産婦への寄り添った支援を実施	219

(2) 充実した医療提供体制の確保に努めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
15	総振	地域医療普及啓発事業 〔地域医療課〕	320 (320)	356 (356)	病院と地域の診療所等との役割分担・連携を推進するとともに、かかりつけ医の重要性について普及啓発を実施	212
16	総振	救急医療体制運営事業 〔地域医療課〕	767,739 (750,938)	670,972 (647,011)	休日夜間急患診療所及び在宅当番医制により、初期救急医療を実施するとともに、病院群輪番制等による第二次救急医療を実施	212

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(3) いつまでも生き生きと、安心して長生きできる長寿応援のまちづくりを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
17	拡大 総振	一般介護予防事業 〔いきいき長寿推進課〕	154,808 (19,351)	144,363 (18,046)	高齢者自身が身近な場所で継続して運動を行うことができるよう介護予防の普及・啓発、ボランティアの育成を行う等、「地域づくりによる介護予防」を推進	238
18	総振	認知症高齢者等総合支援事業 〔いきいき長寿推進課〕	103,377 (41,978)	102,053 (41,292)	認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症サポーターの養成や初期集中支援チームの設置等、切れ目ない支援を実施	201 238
19	総振	地域包括支援センター運営事業 〔いきいき長寿推進課〕	1,088,645 (209,564)	1,088,084 (209,457)	地域の高齢者を様々な面から総合的に支える地域包括支援センターを運営するとともに、さらなる利用促進のため、啓発事業を実施	238
20	総振	高齢者生活支援体制整備事業 〔いきいき長寿推進課〕	137,056 (26,384)	147,342 (28,364)	支え合いの地域づくりを推進するため、地域包括支援センターに配置する地域支え合い推進員の活動の支援を行い、地域の関係者間のさらなる連携構築などの取組を実施	238
21	総振	アクティブチケット交付事業 〔高齢福祉課〕	32,502 (32,502)	32,352 (32,352)	シルバーポイント事業等の活動に参加した高齢者及び75歳以上の方を対象として、市内公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付	199
22	総振	セカンドライフ支援事業 〔高齢福祉課〕	11,515 (11,503)	20,359 (20,334)	おおむね50歳以上の中高年齢層に対して、ボランティア、就労、生涯学習等の情報を集約して発信するセカンドライフ支援センターを運営	197
23	総振	高齢者大学事業 〔高齢福祉課〕	20,726 (20,726)	19,747 (19,747)	積極的な社会参加により生きがいを高め、あわせて地域での活躍の道を開くことを目的に、60歳以上の方を対象とした1年制の大学と大学院を運営	197
24	総振	高齢者等の移動支援事業 〔高齢福祉課〕	2,400 (2,400)	1,800 (1,800)	高齢者等の日常生活に必要な買い物や通院等の外出を支援するため、社会福祉法人や地域住民等が主体となり実施する移動支援事業に対し、補助金を交付	199
25	総振	シルバー人材センター事業 〔高齢福祉課〕	334,083 (184,071)	334,066 (184,054)	社会経験豊かな市民が生涯にわたって社会参加できる機会を確保するため、公益社団法人さいたま市シルバー人材センターを支援	198

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
26	拡大 総振	高齢者見守り活動奨励 補助金交付事業 〔高齢福祉課〕	11,274 (11,274)	10,304 (10,304)	地域における見守り活動を活性化し、高齢者等が安心、安全に暮らせる社会を構築するため、地区社会福祉協議会が主体となった見守り活動等を支援	199

(4) 生涯にわたって健康を維持する健康寿命の延伸に取り組みます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
27	総振	シルバーポイント（いきいきボランティアポイント）事業 〔高齢福祉課〕	45,832 (5,729)	46,292 (5,788)	60歳以上の方が受入施設等においてボランティア活動を行った場合にポイントが付与され、貯めたポイントを奨励金やシルバー元気応援券と交換、又は福祉団体等に寄附できる事業を実施	237
28	総振	シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業 〔高齢福祉課〕	56,494 (49,002)	60,632 (51,669)	65歳以上の方が登録団体で健康づくり等の活動を行った場合にポイントが付与され、貯めたポイントを奨励金に交換できる事業を実施	199
29	拡大 総振	東楽園再整備事業 〔高齢福祉課〕	826,815 (206,315)	212,268 (70,468)	健康増進及び介護予防の強化につながる機能を導入し、市民の健康寿命の延伸に資する新たな余熱利用施設を整備するため、建築工事等を実施	203
30	総振	健康づくり事業 〔健康増進課〕	1,863 (1,421)	8,622 (8,178)	健康づくり・食育推進協議会の開催や、ヘルスプラン21（第2次）を推進	215
31	総振	健康マイレージ 〔健康増進課〕	147,787 (147,787)	144,459 (144,459)	ICTを活用し、楽しみながら継続的な運動習慣の獲得を図るため、歩数等に応じてポイントを付与する健康マイレージを実施	215
32	総振	がん対策推進事業 〔健康増進課〕	6,299 (5,669)	3,926 (3,226)	がん対策推進計画に基づき、若年がん患者ターミナルケアに係る在宅療養生活支援補助金の交付や、がんに関する正しい知識の普及啓発等を実施	215
33	総振	歯科口腔保健推進事業 〔健康増進課〕	4,532 (2,750)	7,712 (4,341)	「さいたま市口腔保健支援センター」を運営し、歯科口腔保健に関する情報の提供や研修等を実施	215
34	総振	地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり 〔健康増進課〕	2,658 (2,374)	2,349 (2,181)	「さいたま市5つの『食べる』」の推進、朝食・共食の啓発、協働の強化、ライフステージに応じた食育の推進	216

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
35	総振	スマートウエルネスさいたま推進事業 〔健康増進課〕	806 (806)	766 (766)	官民一体となって「スマートウエルネスさいたま」を推進するため、企業や団体等が参加する市民会議の開催や健康経営に取り組む企業を認定	215
36	拡大 総振	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 〔年金医療課、いきいき長寿推進課〕	50,326 (0)	42,747 (0)	医療・介護のデータを活用し、フレイル予防等を目的とした保健指導や「住民主体の通いの場」等での健康教育・健康相談等を実施 また、高齢者を必要な医療・介護サービスにつなげるため、受診勧奨、介護予防事業への参加勧奨等を実施	196 201

(5) 生活困窮者等の総合的な支援体制を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
37	総振	生活困窮者の経済的自立に向けた就労支援 〔生活福祉課〕	137,973 (37,225)	127,823 (34,183)	生活保護受給者等の自立を支援するため、就労支援員の配置や、ジョブスポットを活用した就労支援事業を実施するとともに、生活習慣の改善や就労に必要な知識・能力を習得するための就労準備支援事業を実施	205
38	総振	安定した地域生活に向けた居住支援の推進 〔生活福祉課〕	87,585 (22,496)	87,585 (22,495)	無料低額宿泊所等に入所する生活保護受給者等や、居所のない生活保護申請者及び生活困窮者等の安定した地域定着を図るため、アパート等への居宅移行支援を実施	205
39	拡大 総振	子どもに対する学習機会と居場所の提供 〔生活福祉課〕	90,439 (45,220)	87,040 (43,521)	生活困窮世帯の小中学生及び高校生等を対象に、子どもの基礎学力の向上や大人と触れ合う居場所の提供等を目的とした学習支援を実施	184
40	拡大 総振	福祉まると相談窓口の全区設置 〔生活福祉課〕	7,284 (2,140)	58,965 (14,760)	各区に「福祉まると相談窓口」を設置し、生活困窮をはじめ、福祉の複合的な課題を抱えている方等の相談を包括的に受け止め、生活困窮者自立支援制度に基づく支援や必要な支援のコーディネートを実施	184

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
41	新規 総振	ケアラー・ヤングケア ラー啓発事業 〔福祉総務課〕	3,958 (3,958)	0 (0)	ケアラーに対する社会的認知度や理解の向上を図り、ケアラーを社会全体で支える機運を醸成するため、市民、事業者、関係機関等への周知啓発を実施	178

(6) ノーマライゼーションの理念に基づく環境を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
42	拡大 総振	ノーマライゼーション 普及啓発事業 〔障害政策課〕	14,634 (3,934)	10,743 (2,960)	ノーマライゼーションの理念の普及啓発のため、ブラインドサッカーの親善試合であるノーマライゼーションカップや「障害者週間」市民のつどい等を実施 また、動画を作成し、SNS等による啓発を実施	186
43	総振	グループホーム整備促 進事業 〔障害政策課〕	32,851 (2,251)	74,400 (5,000)	障害者が自ら選択した地域で安心して生活するために、グループホームを整備する事業者に対して補助金を交付	193
44	総振	障害福祉サービス事業 所等整備促進事業 〔障害政策課〕	273,632 (18,513)	166,638 (11,146)	障害者が自ら選択した地域で安心して生活するために、障害福祉サービス事業所等を整備する事業者に対して補助金を交付	193
45	拡大 総振	障害者生活支援セン ター運営事業 〔障害支援課〕	309,805 (245,194)	304,155 (243,636)	障害者の相談支援体制を充実・強化するため、生活支援センターを各区に配置するとともに、基幹相談支援センターを追加で整備し、相談支援事業者に対する専門的指導・助言、人材育成等を実施	189
46	総振	地域自立支援協議会運 営事業 〔障害支援課〕	2,625 (2,000)	1,626 (1,626)	地域部会を設置し、地域の支援課題への対応を検討するとともに関係機関のネットワークを構築	187
47	拡大	重度障害者等の就労支 援事業 〔障害支援課〕	31,041 (7,761)	31,041 (7,761)	重度障害者等の就労機会の拡大及び就労の継続を支援するため、対象者を同行援護を利用する視覚障害者等に拡大し実施	189
48	総振	障害者総合支援セン ター障害者支援事業 〔障害者総合支援セン ター〕	19,225 (19,191)	44,754 (44,677)	障害者の就労の促進を図るため、就労相談支援、雇用創出コーディネーターの事業所訪問による就労の場の拡大、ジョブコーチの職場訪問による定着支援などを実施	194

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
49	拡大 総振	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築 〔こころの健康センター〕	3,002 (767)	2,301 (591)	精神障害者を支える地域包括ケアシステム構築のため、保健、医療、福祉等の関係機関による連携を図り、多職種が協働して訪問支援（アウトリーチ）事業を実施	213

(7) 安心して子どもを産み、健やかに育てることのできる環境を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
50	拡大 総振	妊娠・出産包括支援事業 〔地域保健支援課〕	2,694 (455)	62,847 (20,953)	各区保健センターに設置した妊娠・出産包括支援センターを円滑に運営し、妊娠期からの切れ目ない支援を実施	219
51	拡大 総振	産後ケア事業 〔地域保健支援課〕	18,447 (9,225)	10,665 (5,333)	育児や体調に不安があり、家族等の協力が得られない産婦に対し、産後ケア事業を実施	219
52	総振	不妊治療支援事業 〔地域保健支援課〕	227,520 (106,533)	296,076 (138,255)	不妊等に悩む夫婦に対し、相談や情報提供、不妊症不育症検査費用の一部助成を行う等、総合的な支援を実施	218
53	総振	新生児マススクリーニングの推進 〔地域保健支援課、保健科学課〕	43,978 (43,978)	43,642 (43,642)	新生児に対し、先天性代謝異常等検査を行い、疾患の早期発見・早期治療につなげるための支援を実施	218 223

(8) 健康を守る試験検査を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
54		健康科学研究センター 検査機能強化事業 〔保健科学課、生活科学課、環境科学課〕	122,958 (121,737)	117,854 (117,057)	健康危機発生時等の検査を正確かつ迅速に行うために、検査機器の更新や設備の修繕を計画的に実施	222 223 224
55	総振	新興再興感染症対策事業 〔保健科学課〕	10,231 (10,231)	10,231 (10,231)	健康科学研究センターにおける新興再興感染症に対する検査体制を整備	223
56	総振	食の安全確保の更なる強化 〔生活科学課〕	147,487 (138,918)	144,943 (136,954)	ISO17025に基づく検査の精度管理等食品の検査体制を整備	223

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(9) DXによる行政手続のデジタル化を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
57	新規	墓地管理料の納付手続のデジタル化 〔思い出の里市営霊園事務所〕	3,960 (3,960)	0 (0)	墓地管理料のWeb口座振替受付サービスを実施するとともに、スマートフォン決済等に向けた準備を開始	230
58	新規	介護保険料の納付手続のデジタル化 〔介護保険課〕	67,688 (67,688)	0 (0)	介護保険料のWeb口座振替受付サービスを実施するとともに、スマートフォン決済等に向けた準備を開始	237
59	新規	後期高齢者医療保険料の納付手続のデジタル化 〔年金医療課〕	33,909 (33,909)	0 (0)	後期高齢者医療保険料のWeb口座振替受付サービスを実施するとともに、スマートフォン決済等に向けた準備を開始	236
60	新規	手話通訳設置事業における遠隔手話通訳の実施 〔障害支援課〕	473 (121)	0 (0)	各区役所に設置するタブレット端末を用いて区役所間をオンラインで結ぶことにより、手話通訳者が不在の区役所においても遠隔による手話通訳を提供	190
61	新規 総振	福祉医療システムAI-OCR・RPA導入 〔年金医療課〕	12,395 (12,395)	0 (0)	福祉3医療(子育て支援医療・心身障害者医療・ひとり親家庭等医療)について、各種申請書のシステム入力作業へAI-OCR・RPAを導入し、申請書処理の自動化を実施	182

[区分]新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容	コスト削減額
高齢福祉課	セカンドライフ支援事業における印刷製本費の見直し	過去の実績から必要部数等を見直し、予算額を縮小する。	△ 183